

イスラエル経済月報（2019年4月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 栗田 宗樹）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	3
主要経済指標	7
1. 経済成長率（GDP）	
2. 消費者物価指数（CPI）	
3. 貿易(Export & Import of Goods)	
4. 失業率（Unemployment Rate）	
5. 為替（Exchange Rate）	
6. 政策金利(Interest Rate)	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	12
スケールアップネーション 2019年イスラエルハイテク産業の6つのトレンド	
デジタルヘルス 2018年デジタルヘルス分野の企業数は減少したものの、投資は増加	
経済格差 イスラエルの生産性は1970年代から伸び悩んでいる	
日本-イスラエル 経済関係	15
保険 ソフトバンク等がレモネードに3億ドル追加投資	
電池 日産化学がイスラエルの化学スタートアップ StoreDot 社と提携	
AI 武蔵精密工業、SixEye Interactive 社とAIに関する合併会社を設立	
デジタルヘルス みずほ情報総研、MyndYou 社とパートナーシップ契約を締結	
ヒールケア SOMPO、高齢者の自動車事故を減らすためのコンペを実施	
音声技術 電通、ヒュンダイとともに、音声検索エンジン AudioBurst 社に投資	
MaaS 伊藤忠、MAAS 企業 Via 社に投資	
投資 日本のイスラエルへの投資が花盛り	
イスラエルにおける展示会・国際会議の今後の予定	22
航空 The 59th Annual Conference on Aerospace Science（2019年5月6日、テルアビブ、7日、ハイファ）	
バイオ MIXiii BioMed（2019年5月14～16日、テルアビブ）	
マイクロエレクトロニクス ChipEx2019（2019年5月12～13日、テルアビブ）	
5G 5G UNIQUE SUMMIT（2019年5月16日、リシオン・レツィオン）	
デジタル開発 Agile Israel 2019（2019年5月21日、リシオン・レツィオン）	
アクセシビリティ Access Israel's 7th International Conference On The Future Of Accessibility（2019年5月23～27日、テルアビブ）	
宇宙 TECHNOLOGY AND SPACE CONFERENCE（2019年5月26～29日、エルサレム）	
AI Ai 2019（2019年5月28日、テルアビブ）	
ハイテク New-Tech 2019 Exhibition（2019年5月28～29日、テルアビブ）	
エドテック ISRAEL EDUCATION INNOVATION WEEK（2019年6月2～6日、テルアビブ）	
ブロックチェーン Token Fest – The business of Blockchain（2019年6月3～4日、テルアビブ）	
スポーツテック Future Sport Israel（2019年6月3～6日、テルアビブ）	
防衛 ISRAEL DEFENSE & HLS EXPO 2019（2019年6月4～6日、テルアビブ）	
観光 Travel Tech Israel 2019（2019年6月10～12日、テルアビブ）	

- スマートモビリティ EcoMotion Week 2019 (2019年6月10～13日, テルアビブ)
- React React Next 2019 (2019年6月11日, テルアビブ)
- モバイル Israel Mobile Summit 2019 (2019年6月12日, テルアビブ)
- NEW** スタートアップ° SILICONEGEV Entrepreneurship Festival (2019年6月20日, ベルシェバ)
- サイバーセキュリティ CyberWeek (2019年6月23～27日, テルアビブ)
- 農業 AGRISRAEL4.0 (2019年6月24～27日, テルアビブ)
- フィンテック Fintech Junction (2019年6月26～27日, テルアビブ)
- SaaS SaaS Tiger (2019年6月26～27日, リシオン・レツィオン)
- NEW** ロボティクス Israel Conference on Robotics (2019年7月8～10日, ヘルツェリヤ)
- 宝飾品 Jovella 2019 (2019年7月9～10日, テルアビブ)
- ヘルスケア The 1st Congress on Women's Health Innovations & Inventions (2019年7月9～11日, テルアビブ)
- サイバーセキュリティ ICS CYBERSEC 2019 (2019年9月16日, リシオン・レツィオン)
- イノベーション DLD Tel Aviv INNOVATION FESTIVAL 2019 (2019年9月16～19日, テルアビブ)
- 印刷 ISPRINT (2019年10月29～31日, テルアビブ)
- 通信 IEEE COMCAS 2019 (2019年11月4～6日, テルアビブ)
- 再生医療 7th International Stem Cell Meeting (2019年11月12～13日, テルアビブ)
- 水 WATEC Israel (2019年11月18～21日, テルアビブ)
- サイバーセキュリティ CyberTech (2020年1月28～30日, テルアビブ)

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定 29

- 農業 第3回農業 Week 大阪 (5月22～24日, 大阪)

イスラエルの大学の夏季・冬季短期プログラム 30

- 各大学のアントプレナーシップサマープログラム
- 各大学の短期プログラム (総合)

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 イノベーション庁は、北部に R&D 拠点を設置する企業向けの助成金を公表。北部での雇用の 60%以上確保等を条件に 1 社 275 万ドルを助成。雇用創出を図る。
- 1日 政府系企業 Israel Natural Gas Lines 社は、天然ガスの欧州への輸出に向け、アテネのガスインフラ開発 IGI Poseidon 社と交渉中であることを発表。
- 1日 中国山東省の政府関係者と企業関係者からなる使節団がイスラエルを訪問。12 以上のハイテク企業を面談した。
- 1日 イスラエルのスタートアップは、3月に 4.5 億ドル以上を資金調達。
- 2日 TAP ポルトガル航空は、テルアビブからリスボンに、毎日直行便の運航を開始。
- 2日 中央統計局の発表によると、テルアビブの住宅価格はそれ以外の地域の住宅価格より 120%も高い。
- 2日 BMW は、年内にイスラエルに R&D センターを開設するとともに、自動運転の試験走行を実施。同社は、2021 年後半にレベル 3~4 の自動運転車実現を目指している。
- 2日 英国銀行 2 番手のパークレイズは、米国 TechStars が運営するアクセラレーションプログラムの 2019 年採択スタートアップを発表。1,310 万ドルを投資予定。
- 2日 インドの e コマース大手 Flipkart Internet Private 社が、サイバーセキュリティ・データ保護・クラウド技術に特化した R&D センターをテルアビブに開設予定。
- 3日 武蔵精密工業は、イスラエルの技術パイオニアである Ran Poliakine 氏が代表を務める SixEye Interactive Ltd.と合併で、Musashi AI 株式会社を設立することで合意。
- 3日 イスラエル電力公社（IEC）は、エジプトに対する債権（過去のガス販売契約違反による違約金）13 億ドルを放棄。エジプトへの天然ガス販売を促すための外交的判断。
- 3日 先月、ルクセンブルグの財務大臣がイスラエルを訪問し、科学技術相及び中央銀行総裁との面談に加え、フィンテック・サイバーセキュリティ関係スタートアップと面談。
- 3日 エイラットに近いラモン国際空港が、国際線を含め完全に稼働開始。
- 3日 新空港のために沿岸に人工島を建設する計画の経済的実現可能性を調査する入札を、オランダの Royal HaskoningDHV 社が落札。
- 3日 インテルは、これまでにイスラエルスタートアップ 90 社に 4.35 億ドルを投資したと発表。さらに、チームを増強中。
- 3日 V2X 用通信チップ開発 Autotalks 社は、中国の公道でのテストに成功したことを発表。匿名の中国企業と、実際の交通環境下での車車間や信号との間の通信に成功。
- 4日 北京首都国際空港が、イスラエル企業 Xsight Systems 社の FOD（Foreign Object Detection）技術を採用。同社は、センサーと画像処理に基づく FOD 技術を開発。
- 5日 自動車用サイバーセキュリティ Argus Cyber Security 社が、ドイツテレコム子会社 T-Systems 社と戦略的提携。同技術の共同開発を行う。
- 5日 リーボック前社長、アディダス前 CMO、独サッカークラブ VfB Stuttgart 前社長が、イスラエル及び英国に拠点を置くスポーツテックアクセラレーター HYPE Sports Innovation と、スポーツテック向け 7,500 万ドルのファンドを立ち上げた。

- 7日 イスラエルのコネクテッドカー企業 Otonomo 社の 0.5~1 億ドル規模のシリーズC ラウンドに、韓国 SK グループがリード投資家として参加。
- 8日 イスラエル電力公社 (IEC) は、リヴァイアサン・天然ガス田から 2 年間にわたり 40 億m³のガスを購入すると発表。同ガス田は、今年 10 月から生産を開始予定。
- 8日 イスラエルの民間防衛企業大手 Elbit Systems 社は、米国企業 Harris Corporation 社のナイトビジョン技術事業を 3.5 億ドルで買収すると発表。
- 8日 The Global Impact Investing Network によると、イスラエルにおける社会的インパクト投資は、2016 年 1.3 億ドルから 2018 年 2.6 億ドルに倍増。
- 8日 イスラエルのサイバーセキュリティ大手チェックポイントの研究者によって、中国シャオミ製スマートフォンの脆弱性が明らかにされた。
- 9日 イスラエル中央銀行は政策金利を 0.25%のまま据え置くことを決定。また、2019 年の経済成長率の予測を 3.4%から 3.2%に引き下げるとともに、2020 年は 3.5%と予測。
- 10日 IMF は、イスラエルの 2019 年の経済成長率の予測を 3.5%から 3.3%に引き下げるとともに、2020 年も 3.3%と予測。
- 10日 Airbnb は、ヨルダン川西岸入植地の物件の取扱をやめるとする方針を撤回。入植地の物件主からの訴訟が相次いだため。一方、入植地を含む西岸全域から上がる利益については、人道支援団体に寄付すると発表。5 か月にわたる騒動に終止符が打たれた。
- 11日 ソフトバンクが、イスラエル人起業家が設立した AI に基づくオンライン損害保険企業レモネードの 3 億ドルの資金調達ラウンドでリード投資家を務める。
- 11日 日産化学が、イスラエルの化学スタートアップ StoreDot 社と提携。同社の有機系波長変換材料を用い、新たなディスプレイ材料の開発を目指す。
- 11日 イスラエルの民間宇宙団体 SpaceIL が開発した月面探査船 Beresheet が月面への着陸に失敗。もともとは GoggleLunar X Prize に向けた取組として開始されたもので、もし成功していれば、世界 4 か国目の快挙であった。
- 11日 中国ヘルスケア大手 Thalys Medical Technology 社が、イスラエル医療用大麻のインキュベーター iCAN と MOU を締結。
- 12日 イスラエル国税庁は、ハイテク分野の大企業が享受できる税制優遇（法人税が 23%から 12%に軽減される）を、売上高輸出率が 25%を超える従業員 10 人未満の企業も享受できるとする予備的規則を公表。
- 12日 シンガポール海運大手 PSA インターナショナルの CVC PSA unboXed が、イスラエルの港湾イノベーションハブ theDOCK と提携。共同でハッカソン等を開催する。
- 12日 米ソフトウェア企業 SolarWinds 社は、イスラエルの Samanage 社を 3.5 億ドルで買収する。同社は、SaaS を用いクラウド上で情報システムを運営するプラットフォームを提供している。
- 13日 Beresheet の月面着陸失敗から 48 時間を経ず、同プロジェクトに約 4,000 万ドルを寄付した富豪の Morris Kahn 氏が再チャレンジを宣言。
- 15日 情報筋によると、ソニー吉田社長がイスラエルを訪問。Altair Semiconductor 社に拠点を置くソニー R&D センター訪問のほか、数社のスタートアップと面談。
- 15日 イスラエルの無線給電技術開発 ElectReon Wireless 社が、スウェーデンの道路電化技術の実証事業に採択。1.6km の区間でバス・トラックへの無線給電を実施する。

- 15日 Dan グループのバス会社とライドシェア Via 社が、運輸省及び財務省の支援を受け、テルアビブでライドシェアサービス Bubble を開始。100 台のミニバスをアプリからの需要に応じて最適なルートで運行する。
- 15日 ロッキードマーティンとマサチューセッツ工科大学は、同大とイスラエルの大学・研究機関との連携を促進するための 15 万ドルのシードファンドを創設。
- 16日 イスラエルでトヨタ車や H&M の代理店を務める Union Group が、イスラエル大手ドラッグチェーン Super-Pharm の株式 35%を購入。
- 16日 ギリシアのガス企業 Energean 社が、イスラエル沿岸にさらなる天然ガス田を発見。北 Karish フィールドで発見された新ガス田の埋蔵量は、280~420 億m³と見られる。
- 16日 テルアビブ大学の研究チームが、患者の細胞とバイオ素材を使い、3D プリンターによって世界初の血管付きの心臓を作ることに成功。
- 16日 米国映像プラットフォーム企業 Vimeo 社が、イスラエルの映像制作サービス Magisto 社の買収で合意。情報筋によると、2 億ドル規模という。
- 17日 運輸・道路安全省は、鉄道とバスに関する苦情の件数を初めて公表。2018 年には 41,000 件以上の苦情が寄せられ、うち約 9 割が正当なものであった。2012 年にはわずか 2,562 件であり、ここ数年で激増したことになる。
- 17日 Start-Up Nation Central が公表したレポートによると、2018 年、デジタルヘルス分野の企業数は減少したものの、投資額は増加し過去最大。
- 17日 イノベーション庁とイスラエル-欧州 R&D 理事会 (ISERD) は、イスラエル-フィンランド間の連携を公表。デジタルヘルス、スマートモビリティ、ICT 等について共同開発等を行う両国企業に対し、資金支援とマッチングサービスを提供する。
- 18日 イスラエルハイテク企業は、2019 年第 1 四半期に、128 件 15.5 億ドルの資金を調達。
- 18日 国防省が公表したデータによると、イスラエル防衛産業の輸出額は、2018 年 75 億ドルで、2017 年 92 億ドルより減少。
- 22日 中央銀行政策決定会合の議事録によると、さらなるシェケル高を防ぐために、中銀が為替介入を再開する可能性がある。
- 22日 旅行予約サイト大手 Booking Holdings 社が保有するオンライン予約プラットフォーム Agoda は、テルアビブのデータサイエンスチームを拡大させる。
- 22日 イノベーション庁は、地方での起業を促進すべく、5 年間で 1.8 億 NIS の予算を充ててインキュベーター設立を支援する。現在スタートアップの 77%が中央地区に所在。
- 23日 ヒュンダイ自動車と電通は、テルアビブに拠点を置く音声検索スタートアップ AudioBurst 社に 500 万ドルずつ投資。同社は年内に日本でのサービスを開始予定。
- 23日 SOMPO は、高齢者による自動車事故を減らすための技術コンペをイスラエルで開始。スマートモビリティに関するコミュニティ EcoMotion と連携。優勝者には POC 実施のための費用等が支給される。
- 23日 伊藤忠は、乗合システムを提供する Via Transportation 社に投資。同社の日本子会社にも投資。同社はイスラエル人起業家が創業し、世界 30 都市で事業を展開。

- 24日 運輸・道路安全省は、交通渋滞を緩和するためのインセンティブプログラムを開始する。参加するドライバーには各 1,250 ドル相当の予算が割り当てられるが、ラッシュアワーに運転するといった行動をとると減額、相乗りのような良い行動をとると増額され、年末に最終的な確定額を得ることができる。
- 24日 路上のカメラや IoT 機器といった既存のインフラ等の情報から自然災害の発生を予測する ClimaCell 社に、ソフトバンクが SB エナジーを通じ 700 万ドルを投資。
- 29日 エルサレムのライトレール鉄道の入札に、スペイン企業を含むコンソーシアム、中国企業を含むコンソーシアムなど、3つの企業コンソーシアムが応札見込み。
- 29日 米国コネクテッドカー企業 Smartcar 社が、イスラエル同業 Otonomo 社を、知財侵害で非難。Smartcar 社は、登録された知財が剽窃されたと主張している。
- 29日 財務省は、グーグルやフェイスブックといった、イスラエルで事業を行っているものの課税を逃れている多国籍企業への 2.75 億ドル規模の課税策を検討。
- 29日 イスラエルでトヨタ車の代理店を務める Union Motors が、年間 200 万台を製造する中国の自動車メーカー GCA 社と販売交渉権について交渉中。中国における GCA のメインパートナーであるトヨタがお膳立てしたと見られる。
- 30日 高等教育評議会によると、大学の学部で工学を専攻するアラブ人学生の数が過去 6 年間で倍増。2018 年には、工学専攻学生の 12% をアラブ人が占めた。
- 30日 Haredi Institute for Policy Studies の研究によると、超正統派の女性の就業率は世俗派の女性と大差ないが、1 時間当たりの賃金は 39% 低い。週当たりの労働時間の短さが影響していると見られる。
- 30日 ポーランドの国営エネルギー企業 PGNG 社が、イスラエル産天然ガスの購入を検討。ロシアへのエネルギー依存を下げるため。同社 CEO は関心を言明。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- 2018 年下半期第三次推計では、成長率は 2.4%。

中央統計局の発表によると、2018 年下半期の経済成長率（第三次推計）は、年率 2.4% で、上半期の 3.4%、2017 年下半期の 4.3% と比べると減速した。

出典：イスラエル中央統計局(<https://www.cbs.gov.il/en/mediarelease/pages/2019/national-account-s-third-estimate-for-the-second-half-of-2018.aspx>)

2. 消費者物価指数（CPI）

- 3 月期の CPI は前月比 0.5% 増

中央統計局の発表によれば、2019 年 3 月期の消費者物価指数は前月より 0.5% 上昇。予想をわずかに上回った。

過去 12 か月間では 1.4% の上昇で、依然として、イスラエル中央銀行が年間のターゲットレンジとしている 1%～3% の下限近く。

3 月期に価格上昇が著しかった製品は、衣類・履物（3.4% 高）、娯楽・教養（0.5% 高）、交通費（1.1% 高）、住宅費（0.8% 高）である。

中央統計局は 1-2 月期の住宅価格指数も公表。12-1 月期と比べて、0.6% 上昇した。住宅価格は、過去 12 か月間でみると 0.1% 上昇。

出典：イスラエル中央統計局(https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2019/117/10_19_117e.pdf)

報道・Globes (<https://en.globes.co.il/en/article-cpi-up-05-in-march-housing-prices-up-06-1001282358>)

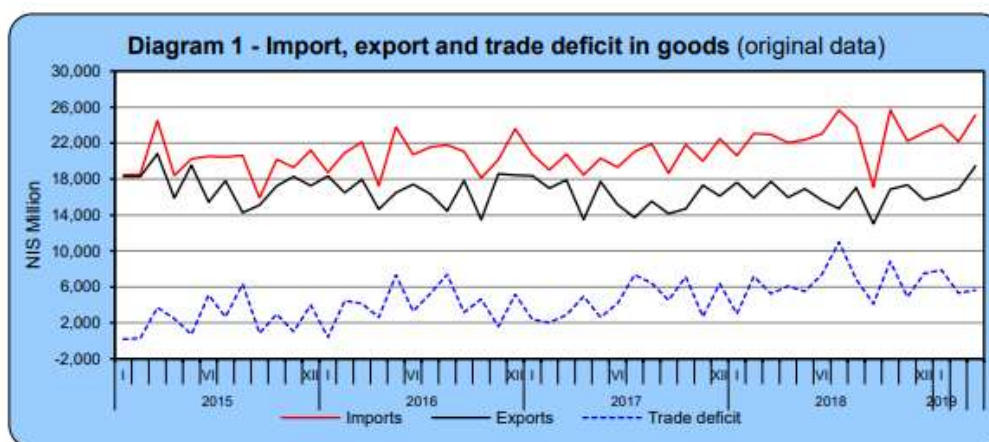
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

● 2019年3月期の貿易赤字は56億NIS

中央統計局の発表によれば、2019年3月期の物品輸入は251億NIS、物品輸出は195億NISであり、貿易赤字は56億NISであった。

物品輸入（航空、船舶、ダイヤ、燃料除く）は直前3カ月間で年率12.5%増加した。輸入の37%は原材料（ダイヤ、燃料除く）であり、24%が消費財、19%が機械装置、陸上輸送機であった。残り20%はダイヤ、燃料、船舶、航空機である。

物品輸出（航空、船舶、ダイヤ除く）は直前3カ月間で年率14.1%増加した。鉱工業製品の輸出が全体の89%を占め、9%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品であった。工業製品輸出のうち37%を占めるハイテク製品輸出は、直近3カ月で年率7.4%増加した。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)

出典：https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/118/16_19_118e.pdf

4. 失業率 (UNEMPLOYMENT RATE)

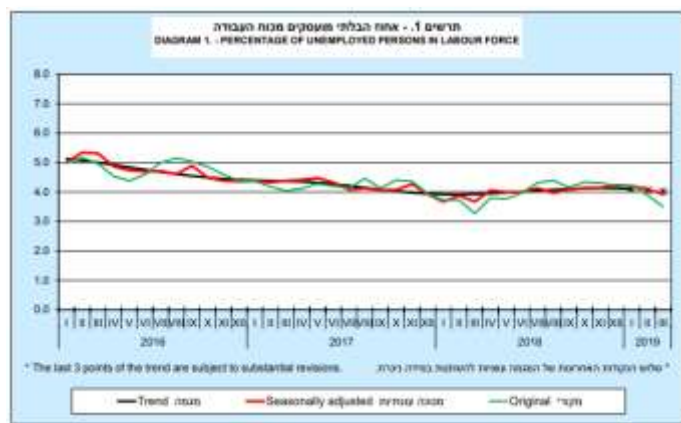
● 2019年3月の失業率は3.9%

中央統計局は、2018年3月期の失業率は3.9%であり、前月比0.2%減だったと発表。また、2018年第1四半期の失業率は4.1%で、前年同期比0.1%減であった。

労働参加率は64.2%で、前年同。

2019年3月期の15才以上人口における労働人口は414.4万人、うち被雇用者数は398.1万人（男性207.5万人、女性190.5万人）となった。

出典：イスラエル中央統計局 (https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2019/127/20_19_127e.pdf)



5. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 4月もシェケル高で推移。

2019年4月期の為替もシェケル高で推移。対ユーロでは、欧州の物価上昇率の低さとブレクジットに関する混乱もあり、初旬に2017年7月以来となるシェケル高を記録。対ドルでも、世界的なドル安の流れを受け、1ドル3.60NISの閾値を3日に早々と突破。

その後もシェケル高が続き、16日には2018年4月以来となるドル安シェケル高、2017年6月以来となるユーロ安シェケル高となった。

その後は世界的なドル高の流れを受けて、ややシェケル安方向に持ち直し、1ドル3.60NISの閾値より上に再び戻ったが、依然としてシェケル高の基調にあることは変わらない。

出典：報道・グローブス紙 (<http://www.globes.co.il/en/market.tag>)

グラフ出典：中央銀行・4月のドルシェケル相場推移 (<https://www.boi.org.il/en/Markets/ExchangeRates/Pages/Chart.aspx?CurrencyId=3&DateStart=01%2F04%2F2019&DateEnd=30%2F04%2F2019>)



6. 政策金利 (INTEREST RATE)

● 中銀、政策金利を0.25%で維持

8日、イスラエル中央銀行は、政策金利を0.25%のまま維持することを決定。中銀による声明の要旨は以下のとおり。

物価上昇環境はターゲット幅の下限をわずかに上回って安定している。2018年12月を除けば、過去9か月間、年率でのインフレ率は、1.2%かそれを上回っている。今後数ヶ月はターゲット幅の下限をわずかに上回ると予測され、複数のソースによる一年間の期待値・予測値もその辺りで安定するとの見方である。さらに中長期の予測値はターゲット幅の中央値をわずかに下回る。

2018年第4四半期には、長期の成長ペースと整合的な成長率を保っており、経済指標からすると、今年第1四半期も着実に成長を続けると評価される。労働市場に関するデータからは、労働市場は引き続きタイトであることがわかる。失業率はわずかに低下しており、雇用率は記録的な高水準で安定しており、賃金上昇は続いている。しかしながら、いくつかの指標からは、労働市場の軟化の可能性がみとれる。

世界のマクロ経済環境は、成長及び物価上昇の両面において引き続き軟化傾向にある。そして、ほとんどの地域における成長予測は再び下方修正されている。貿易の減速は、新興市

場も含めて、より厳しい状況になってきている。世界の主要な中央銀行は、通貨収縮のプロセスはさし当たり終わるだろうというシグナルを出している。

前回の政策金利の決定から、名目実効為替レートでシェケルは 1.2%高となっている。シェケル高が続くとすれば、物価上昇率がターゲット値の中央値へと上昇していくのが遅れるだろう。

将来の利上げは、物価上昇が最終的にターゲット幅の中央値付近で安定するように、また経済活動を支えるように、注意深く段階的に行われるだろうと評価している。イスラエル中央銀行は、物価上昇、実体経済、財政政策、金融市場、世界経済のモニターを続け、こうした諸要素と整合的に金融政策のターゲットを達成できるようにしていく。

公定歩合の見直しは年 10 回で、次回公表日は 5 月 20 日。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/8-04-19.aspx>)

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● イスラエルの外貨準備高、ほぼ前月同。

中央銀行による 7 日の発表によれば、2019 年 3 月末時点の外貨準備高は、前月比 2.71 億ドル増となる 1,182 億ドルであった。現在、外貨準備高は GDP の 32%を占める。

増加の要因は、政府による海外からの移転 (1.25 億ドル)、評価替 (1.57 億ドル) であったが、民間移転 (0.11 億ドル)、によって一部相殺された。

出典：イスラエル中央銀行 (<https://www.boi.org.il/en/NewsAndPublications/PressReleases/Pages/7-4-19.aspx>)

8. 主要株価推移 (TA35)

● 4月のテルアビブ証券取引所 (TASE) 関連ニュース

2日, テルアビブ証券取引所 (TASE) は, 2018年決算を発表。売上は前年比5%増, EBITDAは前年比34%増, 純利益59%増と, 業績好調。また, TASE自身の上場を, 2019年第1四半期の業績に基づき, 今後数か月以内を実施すると発表。

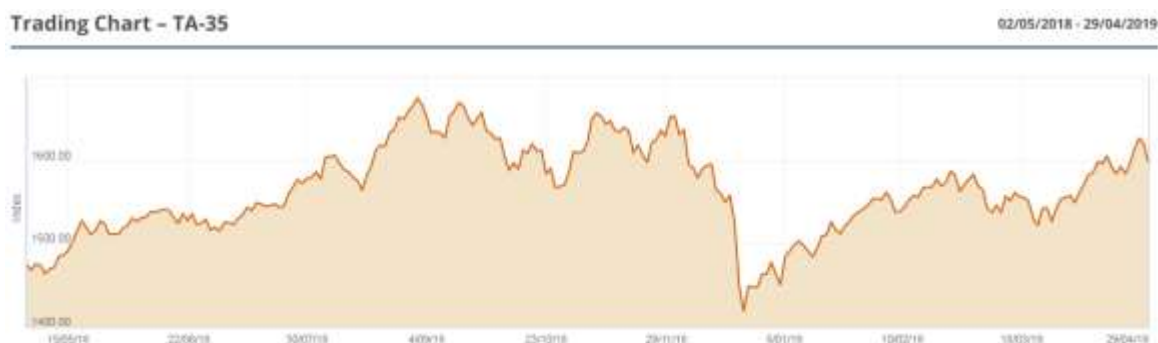
7日, TASEで取引を行うノンバンクに対する規制緩和を公表。今回の緩和により, 自己勘定で取引を行うイスラエルのノンバンクが取引可能となったことに加え, ノンバンクに対する最低資本金要件を2,200万NISから1,500万NISに引き下げた。

14日, これまで「不動産・建設」としてきた業種区分を, 「不動産」と「建設」に分けると発表。

● 月間推移



● 年間推移



出典：テルアビブ証券取引所 (<https://www.tase.co.il/en>)

イスラエル経済関係記事

スケールアップ°ネーション 2019年イスラエルハイテク産業の6つのトレンド

現在までのところ、2019年はイスラエルのスタートアップと起業家にとって驚異的な年になっている。

今年、現在までのところで目立っているトレンドは以下のとおり。

1. メガ買収

2年前のインテルによる153億ドルでのモバイルAI買収によって、イスラエル企業が目指すべき新たなハードルが設定された。今年、Mellanox Technologies社を69億ドルで買収したエヌビディアによって、イスラエルが数十億ドル規模に企業を成長させるポテンシャルを保持していることが再確認された。

こうしたメガ買収は、新規株式公開されるイスラエル企業の増加とともに、イスラエルはアーリーステージのスタートアップだけに強いという神話をとうとう打ち破っている。いくつかの例をあげれば、企業評価額61億ドルのウェブサイト構築企業Wix社、43億ドルの情報セキュリティ企業CyberArk Software社は、イスラエルハイテク界でのリーディング企業であるのみならず、世界的にみてもリーディング企業である。

2. 新たな買収者

非伝統的な買収者が現れてきており、多くのテクノロジー大企業が過去に行ったのと同じやり方で、イスラエルの技術に目を向け、エコシステムから利益を探している。マイクロソフトやGoogle、インテルをわきに置けば、先月のマクドナルドによるウェブパーソナライズ化スタートアップDynamic Yield社の3億ドルでの買収が、非伝統的買収者による最初の事例かもしれない。ほんの数週間前には、ウォールマートのCEOが面白いイスラエルのスタートアップを探しにイスラエルを訪問している。

3. ホットなサイバー

イスラエルのサイバーセキュリティ産業は、長い間、イノベーションの大きな源泉である認識されていた。しかしながら、最近にいたるまで、多くのイスラエルサイバーセキュリティスタートアップは、確かな製品を作り上げるとすぐに大手サイバー企業に身売りすることに特化してきた。

ここ数年で、このトレンドは変化してきており、多くのイスラエルサイバーセキュリティスタートアップが、業界のリーディング企業になろうとしている。今年、イスラエルサイバー企業が大規模な資金調達できることが証明されている。今月だけでも、仮想コンテナセキュリティスタートアップAqua Security Software社が6,200万ドル、IoTセキュリティ企業Armis社が6,500万ドルの資金調達を発表している。また、パロアルトネットワークスによる情報セキュリティ企業Demisto社の5.6億ドルでの買収、シマンテックによるセキュリティ企業Luminate Security社の計2億ドル以上での買収など、既に今年に入ってから印象深いエグジットが何件も発生している。

4. IPOが復活

上場するイスラエルスタートアップは長い間不作だったが、サイバーセキュリティ企業Tufin Software Technologies社が今月初めニューヨーク証券取引所に上場し、現在時価総額7.14億ドルで取り引きされている。同社は上場しようとする多くのイスラエルスタートアップの第一例にすぎず、おそらくマクロ環境は安定を続けるだろう。オンラインの専門サービス取引のFiverr Int社、クラウドバックアップ企業Zerto社、オンライン決済企業Payoneer社などがIPOを目論んでいると噂されている。

5. 多業種での多数の買収

2019年が始まってから、幅広い業種で多くのイスラエルスタートアップが買収されている。クラウド基盤企業の Aloomo 社と CloudEndure 社（それぞれGoogleとアマゾンが買収）、前述のサイバーセキュリティ Armis 社と Demisto 社、IT サービスソフトウェア企業 Samanage 社（ニューヨーク証券取引所上場の IT マネジメント企業 SolarWinds Worldwide 社が 3.5 億ドルで買収）と前述の Dynamic Yield 社、映像制作スタートアップ Magisto 社（ビデオストーリーミングの Vimeo 社が買収）、半導体企業 Corephotonics 社（サムスンが買収）が、1月以降買収されている。

6. メガ資金調達

こうした上昇機運は、イスラエルスタートアップの資金調達の大規模な増加と歩調を合わせている。ほんの1週間前、オンライン保険企業 Lemonade 社が 3 億ドルの資金調達を発表し、同社が調達した資金は計 4.8 億ドルとなった。こうした巨額の資金調達は、ほんの数年前までイスラエルスタートアップにとって想像できなかったことである。こうした企業の全てが成功するとは限らないが、こうした好循環によって、さらに大きなエグジット、株式公開がイスラエルから生まれ、そのことによって人材のプールが拡大し、資金調達はさらに増加するだろう。

マーケットはどこかの時点でクールダウンするだろうが、現時点では、イスラエルは急速にスケールアップネーションへの道をたどっているように見える。

出典：報道 CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3760867,00.html>)

デジタルヘルス 2018年デジタルヘルス分野の企業数は減少したものの、投資は増加

イスラエルのテックハブが成熟し、投資家の関心がレーターステージの企業に向かうなか、設立される新たな企業の数産業全体で減速している。テルアビブの NPO である

Start-Up Nation Central (SNC)が公表した新たなレポートによると、この傾向はデジタルヘルス分野にも当てはまり、当該分野では 2018 年に 537 社が活動しているものの、2017 年 521 社から微減。一方で、当該分野への投資額は初めて 5 億ドルを超えており、2019 年第 1 四半期だけで既に 2.14 億ドルを調達していることから、この傾向はさらに続きそうだ。

イスラエルのデジタルヘルス企業は、2018 年に計 5.11 億ドルを調達。新たなプレイヤーの参入により投資額は年々増えている。投資ラウンドに参加した投資家の数は 2017 年に 100 だったが、2018 年 124 となった。この増加は、ほとんどイスラエル人の参加によるもので、イスラエル人投資家は 2017 年の 33 から 2018 年 55 に増えた。

投資総額の 85%、4.33 億ドルは人工知能を用いる企業に投資されており、また半分以上の 2.85 億ドルは意思決定支援と診断の分野の企業に投資された。この分野は、デジタルヘルス分野で企業数が増加している唯一のサブ分野であり、活動中の企業に新たに 8 社が加わった。

出典：CTech by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3760533,00.html>)

経済格差 イスラエルの生産性は 1970 年代から伸び悩んでいる

イスラエルの労働生産性は、先進国で最も低い部類にあるだけでなく、トップの諸国との差が着実に広がっており、1970 年代半ばからみると、その差は3倍以上に拡大している。平均的なイスラエルの労働者は、1 時間当たり 42 ドルを生み出している（これは働いていない大部分のイスラエル人を含まない数字である）が、平均的なアメリカ人は約 75%多く産出している。

イスラエルは、2 つの国を 1 つにしたようなものである。1 つは、「スタートアップネーション」（大学、ハイテク等）で、とがった技術を強みに、さらにそれを推し進めている。人口の大部分を占め、その割合が増え続けているもう 1 つの方は、世界的な競争経済の中で働くための道具も条件も持っていない。

この問題は、先進国で最も高い貧困率と所得格差に反映されているのみならず、国全体の経済成長にとって実質的に重荷になっている。現在経済社会において働くためのスキルを持っていない人口の割合が増えることは、既にあるシリンドラーの数を減らしながら国のエンジンを動かすことに似ており、経済を前に進めることはより難しくなる。

先進国とイスラエルとの間の差が広がれば広がるほど、スキルも教育もあるイスラエル人は、国を去るか、国に残って潜在的な能力以下の所得で甘んじ、言うまでもなく自分の肩にのしかかる負担がますます重くなることに耐えるかの間で悩まなければならなくなる。既に 2017 年時点で、人口の約半分が所得税を払えないほど所得が低い。所得税による歳入の 90%以上が人口のたった 20%によるものである（2000 年には、所得上位 20%からの所得税は、全体の 83%であった）。

低生産性という問題は、この国が基礎的インフラを軽視し続けていることに原因がある。例えば、イスラエルにおける交通渋滞は、1970 年代には、欧州の小国の平均と同じレベルだった。しかしそれ以降、イスラエルにおける渋滞率は着実に上昇し、現在では欧州の小国の平均の 3 倍にのぼっている。しかも、イスラエルにおける人口当たりの自動車は、欧州の小国の平均の 40%も低いにもかかわらず。

イスラエルの未来にとって最も重要なインフラは、教育システムである。国際的試験におけるイスラエルの若年層の基礎的学力（読解、数学、科学）は、調査対象 25 か国中 24 位となっている。しかも、この恥ずべき結果は、第 8 学年以降の中心的カリキュラムを学ばず、国際的試験に参加していない超正統派の子どもを含まない結果なのである。非超正統派のユダヤ人の子どもの成績が先進国の大半の成績よりも低い一方、アラブ系イスラエル人の子どもの成績はイスラム教の国の大半の成績よりも低いことも問題である。

イスラエル社会において急速に増加しているグループに属するイスラエル人の子どもたちは、「第三世界」の教育を受けており、その数は全体の約半数を占めている。どう考えても、その子どもたちは、「第三世界」の経済を維持することで精一杯だろう。

しかしながら、「第三世界」の経済は、イスラエルの「第一世界」の防衛上のニーズを支えることはできない。このことが、地球上で最も暴力に満ちた地域に置かれている国に与える実存的示唆はきわめて大きい。

出典：報道 ハーレツ

<https://www.haaretz.com/opinion/israel-s-steady-productivity-retreat-since-the-1970s-1.7069089>

日イスラエル経済関係記事

保険ソフトバンク等がレモネードに 3 億ドル追加出資

ソフトバンクが、イスラエル人起業家 Shai Wininger 氏と Daniel Schreiber 氏が創立した人工知能に基づくオンライン損害保険会社レモネードの追加資金調達ラウンドを主導した。3 億ドルの資金調達はイスラエルのハイテク分野で最大規模で、レモネードは 2015 年創業以来累計 4.8 億ドルの資金を調達したこととなる。ソフトバンクグループ以外の出資者は、独の保険・金融サービス企業 Allianz 社、VC である General Catalyst と Thrive Capital、グーグルの CVC である GV、クラウドファンディング型 VC の OurCrowd で、全て既にレモネードに出資している者ばかりである。

今回の D ラウンドは、同じくソフトバンクがリード投資家となって 1.2 億ドルを調達した前回の資金調達ラウンドから、1 年と経っていない。今回の資金は、米国による規制上の承認手続きを経て、第 2 四半期にはレモネードの口座に振り込まれ、主として、米国から欧州へと同社の活動を拡大するために用いられるだろう。同社は、欧州事業を統括するために、昨年アムステルダムに事務所を開設しているものの、現在のところ、どの国でサービスを開始するかは明らかにしていない。

また、同社は、今回の資金を用いて、雇用も増やすだろう。現在いる約 170 人の従業員は、一年以内に数百人規模になる見込みだ。なお、現在のイスラエルでの従業員数は 60 人。さらには、新商品の開発も進めており、今年後半に明らかにされるだろう。

レモネードは、カスタマイズされた月額料金の損害保険を米国の 27 の州で販売しており、同社によれば、2017 年 1,010 万ドル、2018 年 5,700 万ドルの売上を上げている。一方で、赤字を出しており、その額は 2017 年に 1,500 万ドルに達する。Wininger 氏は言う。「黒字にすることは可能だが、黒字にしようとは思わない。なぜなら、黒字化するためには、成長を止めないといけないからだ」

昨年同社が開始した新たなサービスの一つが、宇宙の人工衛星からの信号をモニターし分析するための、機械学習を基にしたシステムだ。「Watchtower Project」と呼ばれるシステムは、世界中のどこかの災害を探知することが目的だ。同社は、NASA からのデータを分析し、各ピクセルから温度や色の信号といった情報を探知することで、火事を発見する。このシステムが開始された直後、カリフォルニアで大規模な火事が起こった。レモネードは火事を特定し、71 家族を地域から避難させた。

この種の技術を用いるために、同社は通常の伝統的な保険会社よりも多くのデータを収集しており、そのおかげで安く効率的な運営が可能となり、価格もより正確なものとなる。同社は、価格を精査し、詐欺を防ぐアルゴリズムを含む AI 技術を活用している。この技術により、保険請求を受け取ると直ちに支払いをすることが可能となる。たいていは、わずか数秒でできてしまう。

AI を基にしたアプリを活用して、中間業者と書類を減らすのみならず、同社は保険業界に新たな価格モデルをもたらした。20%の固定手数料である。保険金支払いの後に、この定率の手数料を取った残りの金額は、顧客が選んだ慈善団体に寄付される。このことにより、レモネードは詐欺請求を減らすことができる、なぜなら詐欺請求をすると、顧客

が重視する慈善団体からお金を奪うことになるからだ。また、伝統的保険業に構造的にビルトインされてしまう顧客と保険会社との間の利益相反を排除することもできる。

出典： 報道 Globes 及び CTECH by Calcalist

(<https://en.globes.co.il/en/article-softbank-leads-300m-round-in-lemonade-1001281910>)

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3760218,00.html>)

電池 日産化学がイスラエルの化学スタートアップ STOREDOT 社と提携

日産化学が、イスラエルに拠点を置く電池スタートアップ StoreDot 社と、開発及びライセンスに関する契約を締結。この契約により、両社は、StoreDot 社の重金属を含まない LCD ディスプレイ技術の改良・製品化で協業することとなる。StoreDot 社の有機系波長変換材料は、波長変換特性や安定性などで優れた特長を有しており、日産化学の技術と組み合わせることで、さらなる特性が期待でき、新たなディスプレイ材料の創出を目指す。

提携に関する金額の詳細は非開示。

2012 年に設立された StoreDot 社は、携帯電話、タブレット、ラップトップ PC 用及び電気自動車用の急速充電電池を開発している。Pitchbook によれば、1.58 億ドルを資金調達している。日産化学は、化学、農業、製薬分野の製品を製造している。同社は、自動車、塗装、エレクトロニクス、石油・ガス分野向けのナノ材料も生産している。

出典： 報道 CTECH by Calcalist, プレスリリース

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3760210,00.html>)

(https://www.nissanchem.co.jp/news_release/news/n2019_04_10.pdf)

AI 武蔵精密工業、SIXEYE INTERACTIVE と AI に関する合併会社を設立

武蔵精密工業は、イスラエルの技術パイオニアで Poliakine Innovation の設立者である Ran Poliakine 氏が代表をつとめる SixEye Interactive 社と合併で、Musashi AI 株式会社を設立することで合意。

武蔵精密工業は、Ran Poliakine 氏率いるイスラエルのイノベーションセンター Poliakine Innovation とインダストリー4.0 に向けた AI の共同開発を行うことで合意、1 月に MOU を署名締結していた。

このたび両社は、技術開発のスピードアップや製造現場への実装、グローバル展開をより加速するため、SixEye Interactive Ltd. と合併会社 Musashi AI を設立することで合意。

Musashi AI は、人と機械との協働を実現し、製造プロセスの最適化により生まれる新たな価値を、顧客へ提供していく。

Poliakine 氏は、所有するソフトウェア企業 SixEve Interactive 社を通じて Musashi AI の株式 49%を保有し、武蔵精密工業が 51%を保有する。同氏は 2006 年、スマートフォン用ワイヤレス充電技術を開発する Powermat 社を共同創業者として設立。同社の充電ステーションは、米国のスターバックス店舗等で用いられている。

さらに、Musashi AI は、製造ラインにおいて部品の品質を検査するロボットの実証実験をホンダと実施。Musashi AI は、ホンダをはじめとする自動車産業の顧客から注文を受注したと発表した。数か月以内に、組立てラインにおいて当該ロボットを導入予定。同社は受注金額を明かしていないが、市場関係者によると、ホンダとの取引は数千万ドルにのぼるとみられる。

Musashi AI は、現在までのところ、自動組立てライン向けの製品を 2 つ開発済み。一つは、自動製造ライン上の金属部品の欠陥を検査する光学システム、もう一つが工場向け自動フォークリフトだ。同社は、両製品を今月東京で開催された AI・人工知能 EXPO で展示しているが、品質検査ロボットはホンダとの実証実験に成功し、フォークリフトは 10 月に実証を始めたばかりである。Poliakine 氏は、「品質検査において人間を代替する機械を開発するのはきわめて難しかった。なぜなら、それは、ロボティクスで手を動かし、光学でものを見、AI で意思決定をするということだからだ」と語っている。

同氏によると、日本はロボティクスの経験が豊富な一方、イスラエルはコンピュータービジョンと AI におけるノウハウでの豊富な取引を誇る。同氏が知る限り、今回のようなロボットの使用は初めてのケースとなる。今回、ロボットはアームで部品をつかんで筐体の箱にそれを入れ、カメラとセンサーを用いてスキャンし、AI とマシーンラーニングに基づいて数秒で欠陥を検査する。

「日本の自動車産業は 800 万人の雇用を抱えるが、その 20%に当たる 160 万人が部品を人力で検査している。もし機械がその作業を行うことができれば、これらの人々は他の生産的なことを行うことができるようになる」と同氏は言う。同氏によれば、品質検査の人員費と比べると、これらの機械はコストが低いことに加え、こうしたロボットは日本のような国の他の問題に対する解決策となり得る。つまり、人手不足だ。

ロボットによる人間の代替が警戒を引き起こす西洋諸国に対し、この問題に対する日本の態度は異なった様相をみせている。とりわけ低い出生率のせいで日本の人口は高齢化しており、産業における人手不足を招いている。ロボットはこの問題を解決してくれるだろう。したがって、AI 技術の促進は、日本できわめて重視されている。

出典：プレスリリース，報道 Globes

(http://www.musashi.co.jp/newsrelease/news/post_28.html)

(<https://en.globes.co.il/en/article-musashi-seimitsu-teams-with-israels-poliakine-on-factory-robots-1001282260>)

デジタルヘルスマイズほ情報総研, MYNDYOU 社とパートナーシップ契約を締結

みずほ情報総研は、イスラエルのスタートアップ企業 MyndYou 社とパートナーシップ契約を締結。

MyndYou 社は、AI により認知機能の変化を音声で捉える独自指標を開発、指標を基にしたサービス (MyndYou) を展開しており、アメリカでは既にこの指標を活用した作業療法士によるケアサービスが実用化されている。今回のパートナーシップ契約は、MyndYou 社が独自開発したシステムならびにサービスの、日本国内での実用化を目指し、健康・医療分野で IT を活用したツール開発・導入支援の実績のあるみずほ情報総研が国内での実証からサービス事業化までを担うもの。

日本国内における認知症患者数は 462 万人にのぼり、2025 年には約 700 万人まで増加、うち 65 歳以上高齢者の 5 人に 1 人が該当すると見込まれており、医療現場のみならず社会全体の重要課題とされている。また認知症は進行してから受診する人が多く、早期診断・早期対応が求められますが、高齢単身世帯が増加し他者との接点が少なくなることにより、認知機能の変化を早期に発見する機会が減少している。

実証にあたっては、新潟医療福祉大学の能登真一教授に研究委託し、高齢者と作業療法士に対する検証を行い、2019 年度内のサービス事業化を目指す。

みずほ情報総研では今後も、健康・医療に向けた取組みに関して、国や官公庁向けから自治体、民間企業にいたるまで、医療・介護・健康政策立案の支援や、健康寿命の延伸に向けた実証事業、医療産業振興に関するコンサルティング、IT を活用したツール開発・導入支援など包括的なサービスを提供していく。

MyndYou 社のサービスは MyndYou AI プラットフォームを中心に設計されており、認知機能のケアに革命を起こすべく開発された。MyndYou 社は、電話による遠隔でのケアと連動するアプリケーションを通じて収集された高齢者の会話と、日々の活動パターンの革新的な分析機能により、認知機能の僅かな変化を捉え、ケアが必要なタイミングを提案する。

また高齢者に負担をかけない方法での継続的なモニタリング、AI による実用的な提案、およびそれらが現代的なケアメソッドと融合することにより、MyndYou 社は作業療法士と高齢者の関係に革命をもたらし、ヘルスケアに関する費用を削減するとともに生活の質を向上させる最適なケアを提供する。

出典：プレスリリース

(<https://www.mizuho-ir.co.jp/company/release/2019/myndyou0422.html>)

モビリティ SOMPO, 高齢者の自動車事故を減らすためのコンペを実施

SOMPO は、高齢者の自動車事故 (Auto-Shiyori) を減らすため技術をイスラエルで探す。イノベーションラボである SOMPO デジタルラボテルアビブが、EcoMotion コミュニティとともに、コンペ実施を発表。この分野での起業家及びスタートアップに対する最大規模の賞で、日本で実施される実証のための費用が全額支給されるほか、日本への出張費も支給。

高齢化に伴い、日本における自動車事故は社会的問題となっている。2018 年、自動車事故による死亡者のうち半数以上は 65 歳以上。日本の大都市にはきわめて効率的な地下鉄が走っており、高速都市間鉄道も存在する。しかし、小都市や郊外においては、公共交通機関は乏しく、住民は高齢になっても運転を続けている。こうした背景から、SOMPO は高齢者の自動車事故を減らす解決策を探すこととした。

対象となる技術は、二つ。一つは、特に 65 歳以上のドライバーに対し、自らの身体的・精神的コンディションを気づかせ、安全性と警戒に対する意識を促進するよう運転行動に影響を与えるもの。もう一つは、データ収集で、高齢ドライバーの運転行動と関連リスクについて、SOMPO がよりよく理解することを助け、高齢者が関係する事故を減らすためにデータを管理することが求められる。

応募できるのは、スタートアップ、エンジニア、大学、学生、自動車会社、企業連合など。イスラエルに拠点があれば問題ない。応募は 4 月末で締め切られ、5 月半ばまでに 5 つのチームが選ばれ、6 月には最終選考が実施され、EcoMotion Week 2019 で勝者が発表される。

出典：報道 yediot, EcoMotion Week HP

(<https://www.yediot.co.il/articles/0,7340,L-5498263,00.html>)

(<https://www.ecomotionweek.com/challengesompo>)

音声技術 電通, ヒュンダイとともに, 音声検索エンジン

AUDIOBURST 社に投資

ヒュンダイ自動車と電通は、テルアビブに拠点を置く音声検索スタートアップ AudioBurst 社に 500 万ドルずつ投資した。

AudioBurst 社は 2015 年に設立され、本社はカリフォルニア州パロアルト。自動的に構文を解析しタグ付けする技術を含む、話し言葉向けインデックスサービスを提供しているほか、録音された音声から単語やフレーズを探せる音声検索エンジンも提供している。

今回の投資の一環として、同社はヒュンダイ及び電通とパーソナライズされた音声ベースの広告及び車内情報サービスを開発する。

AudioBurst 社は、本年末までに日本で製品・サービスを販売開始する計画も明かした。

今回の投資により、同社の資金調達額は計 2,500 万ドルになる。既存の投資家は、ニッポン放送、サムスンベンチャーズ、日本の音声認識企業アドバンスト・メディア、イスラエルの VC Flint Capital、テルアビブの投資ファーム 2B-Angels である。

出典：報道 CTECH by Calcalist

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3760939,00.html>)

MAAS 伊藤忠, MAAS 企業 VIA に投資

伊藤忠商事は、乗合システムを提供する Via Transportation 社へ投資を実施するとともに、Via 社のシステムを日本で提供する Via Mobility Japa 社への戦略的事業投資を実施。投資金額は非公表。

現在、世界全体では第 4 次産業革命の波がモビリティの世界に到来し、IT、IoT、AI を活用したスマートモビリティ市場が急速に成長を遂げている。

Via 社は 1 人の乗客を 1 つの目的地まで送り届ける配車サービスと異なり、複数人の乗客を最適なルートで複数の目的地まで送り届ける乗合サービスに特化した最先端のテクノロジーを有しており、利用者にとって利便性とコスト効率の高い移動手段を提供している。また効率的な乗合い配車サービスと高い実車率(ニューヨーク市での実績は約 70%)により都市の交通渋滞の緩和、CO2 排出量の削減にも貢献している。

Via 社は米国・欧州を中心に同サービスを個人ユーザーに提供するだけでなく、乗合システムを世界各地のバス会社、タクシー会社、地方自治体、大学、交通オペレーター等のパートナー企業に提供しており、現在、世界 60 か所以上でサービスを提供している。

同社は、2012 年にイスラエル人起業家によって創業され、米国に拠点を置いている。

日本においても、限られた交通機関で可能な限り多くの人々が効率的に移動するニーズが高まっている。

伊藤忠商事は、既に諸外国において導入実績のある Via 社の乗合サービスのテクノロジーを Via Japan を通じてタクシー会社やバス会社等の交通事業者・地方自治体・企業等へシステム提供を行う事で、日本が抱える交通課題の解決に積極的に取り組んでいく。

出典：プレスリリース, 報道 CTECH by Calcalist

(<https://www.itochu.co.jp/ja/news/press/2019/190415.html>)

(<https://www.calcalistech.com/ctech/articles/0,7340,L-3760745,00.html>)

投資 日本のイスラエルへの投資が花盛り

日イスラエル間のビジネスに特化したコンサル企業によると、日本のイスラエルへの投資が過去 20 年で急増しており、2001 年から 2018 年の間に、投資額は 180 件 63.5 億ドルに達する。

2018 年、イスラエルのスタートアップとハイテク企業への日本企業による投資と買収額は、28 件 7.91 億ドルにのぼり、2019 年にも現在（1 日）までに 13 件 3,800 万ドルの投資が公表されている。レポートによると、2001 年には 19 件、2010 年にはたった 1 件しかなかった。

今回のデータを集計した、ヘルツェリヤに拠点を置く投資及びコンサル企業の Harel-Hertz Investment House 社の創業者兼社長の Elchanan Harel 氏は言う。「過去 4 年、イスラエルと日本のビジネスの結びつきは大きく変化した。もしこのペースが続けば、そしてそれは確実にそうなりそうだが、2019 年は金額・件数ともに 2018 年を上回るだろう」

同氏によると、公表されていない案件が他に 50 件もあつただろうということだ。同氏の説明によると、日本企業は、米国・欧州・中国の企業と比べると、文化的理由及び競合に対する優位性を保つために、案件を公表しない傾向があるという。

投資の 36%は IT 分野で、30%が半導体、残りがサイバー、自動車、製薬、医療、アグリテックなどだ。

「日本企業は、投資の際、自らのコア技術に足すことのできる付加価値のある技術を探している。短期でのエグジットを求めるものではない。このため、日本企業は頼ることができ、信頼できる長期のパートナーとなる」と同氏は言う。

実際、データによると、2001 年から 2018 年の間に日本が投資した企業は、66%が依然活動中で、4%が IPO を達成、22%が買収されており、たった 8%しか事業をやめていない。

出典：報道 The Times of Israel

(https://www.timesofisrael.com/japanese-investment-in-israel-blossoms-as-firms-scout-for-tech/?utm_source=News+Round-Up+-+April+8%2C+2019&utm_campaign=Asia+news+round-up+%28English%29+8+April+2019+&utm_medium=email)

イスラエルにおける展示会・国際会議の今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

航空 THE 59TH ANNUAL CONFERENCE ON AEROSPACE SCIENCES (2019年5月6日, テルアビブ, 7日, ハイファ)

イスラエル航空企業が参加する, エンジニア, 科学者等専門家向けのカンファレンス。

<https://iacas.technion.ac.il/>

バイオ MIXIII BIOMED (2019年5月14~16日, テルアビブ)

ヘルスケアやライフサイエンスの将来について議論する国際会議・展示会。今年は医療機器, バイオフィーマ, デジタルヘルス・デジタル診断などをフォーカス。分野としては, 遺伝子編集, レギュラトリー・イノベーション, 個別化診断・治療, ブレイン・ヘルス, 予防・リハビリ, 感染症・ワクチン等を取り上げる。

<http://kenes-exhibitions.com/biomed/>

マイクロエレクトロニクス CHIPEX2019 (2019年5月12~13日, テルアビブ)

マイクロエレクトロニクス産業に関するカンファレンス・展示会。メディア企業 ASG (Advanced Systems Group) 社が半導体協会と共催。

<http://chipex.co.il/?CategoryID=217>

通信 5G UNIQUE SUMMIT (2019年5月16日, リシオン・レツィオン)

5Gに関するイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し, 500人の参加を見込む。

<https://www.5gtlv.com/>

アジャイル開発 AGILE ISRAEL 2019 (2019年5月21日, リシオン・レツィオン)

アジャイル開発, リーンスタートアップに関するイベント。本年12回目。

<https://www.agileisrael.co/>

**アクセシビリティ ACCESS ISRAEL'S 7TH INTERNATIONAL
CONFERENCE ON THE FUTURE OF ACCESSIBILITY (2019年5
月23～27日, テルアビブ)**

障がい者や高齢者にとってのアクセシビリティ向上を目指すNPOが主催する国際カンファレンス。

<https://aisraelcon.org/en/>

**宇宙 TECHNOLOGY AND SPACE CONFERENCE (2019年5月26
～29日, エルサレム)**

宇宙産業に関する国際カンファレンス。スタートアップや投資家, 企業など650名の参加を見込む。本年初開催。若年層へのSTEM教育を手がけるStellarNova社と, 航空・宇宙産業に投資を行うVCであるBlackFireX Capital社が共催。

<https://www.technologyandspace.com/>

AI AI 2019 (2019年5月28日, テルアビブ)

AIに関するカンファレンス・展示会。医療, 防衛, 産業分野, 自動運転等に関するレクチャーが予定されている。

<https://www.new-techevents.com/ai-2019/>

**ハイテク NEW-TECH 2019 EXHIBITION(2019年5月28～29日,
テルアビブ)**

ハイテク及びエレクトロニクス分野における大規模な展覧会。150以上の企業から1000人以上の参加者が訪れる。対象分野は, クリーンルーム設備, 電子光学機器, レーザー, ファイバー光学, レンズ, カメラ, 印刷基板, ソフトウェア, 組込システムなど幅広い。

同時に, AI, スタートアップ, 医療技術, ロボティクス, IoTに関するカンファレンス・展示会がそれぞれ開催される。

<https://www.new-techevents.com/new-tech-exhibition/>

エドテック **ISRAEL EDUCATION INNOVATION WEEK** (2019年6月2～6日, テルアビブ)

教育産業におけるイノベーションに関する国際カンファレンス・展示会。4～5日に開催される Israel Education Summit2019 を中心に、イノベーションエコシステム関係者とのミーティングツアーなども企画。1,000人規模の参加者を見込む。教育産業, メディア等に関する投資銀行 East Wind Advisors 社と, エドテック関連団体 EdTech Israel が主催。

<http://www.edtechsummit.org.il/>

ブロックチェーン **TOKEN FEST – THE BUSINESS OF BLOCKCHAIN** (2019年6月3～4日, テルアビブ)

トークナイゼーション, 仮想通貨経済, ICO, デジタル商取引に関するカンファレンス。

<https://tokenfest.io/>

スポーツテック **FUTURE SPORT ISRAEL** (2019年6月3～6日, テルアビブ)

世界有数のスポーツやメディア企業が、ホームコートで画期的なテクノロジーを提供するための最前線の席を確保するのに最適な環境を作り出すことを目的としたイベント。80以上のスポーツテックのスタートアップが参加予定。経済産業省, イスラエル輸出機構が主催

<https://www.futuresportisrael.co.il/>

防衛 **ISRAEL DEFENSE & HLS EXPO 2019** (2019年6月4～6日, テルアビブ)

防衛, 国土安全保障, サイバーセキュリティに関する展示会。300以上の出展を見込む。

<https://www.isdefexpo.com/>

観光 **TRAVEL TECH ISRAEL 2019** (2019年6月10～12日, テルアビブ)

トラベルテック関連の国際カンファレンス。トラベルテック, フィンテック, サイバー, IoT等のコンサルティングを手がける企業が主催。今回で4回目の開催。

<http://www.traveltechisrael.com/>

スマートモビリティ **ECOMOTION WEEK 2019** (2019年6月10～13日, テルアビブ)

非営利シンクタンクである Israel Innovation Institute と、首相府の取組である「Fuel Choices and Smart Mobility Initiative」、経済産業省が連携した事業である EcoMotion の年次イベント。4,000人、130のスタートアップが参加する、カンファレンス・展示会。

<https://www.ecomotion.org.il/>

REACT **REACT NEXT 2019** (2019年6月11日, テルアビブ)

JavaScript のフレームワークである React に関するイベント。React Native, Redux, MobX 等について議論する。React の初心者も上級者も対象とする。昨年は、750名のチケットがソールドアウトした。

<https://react-next.com/>

モバイル **ISRAEL MOBILE SUMMIT 2019** (2019年6月12日, テルアビブ)

モバイルアプリ、ゲーム、アドテックに関する大規模イベントで、2,000人以上の参加を見込む。展示会、スタートアップのコンテスト、ネットワーキング等の各種イベントが開催。本年9回目。

<https://www.israelmobilesummit.com/>

NEW **スタートアップ** **SILICONEGEV ENTREPRENEURSHIP FESTIVAL**
(2019年6月20日, ベルシェバ)

イスラエル南部のサイバーキャピタルであるベルシェバで開催される起業家の祭典。講演、ワークショップ、スタートアップ・コンペティション等が行われる。

<https://www.siliconegev.com/>

サイバーセキュリティ **CYBERWEEK** (2019年6月23～27日, テルアビブ)

テルアビブ大学が主催するサイバーセキュリティに関するイベント。一週間にわたり、メイン会場での学術会議に加え、ラウンドテーブルやパネルディスカッションなど多様なサイドイベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/>

農業 **AGRISRAEL4.0** (2019年6月24～27日, テルアビブ)

農業・農村開発省，経済産業省，外務省，イスラエル輸出機構が主催する農業技術に関するイベント。専門的なセミナー，デジタル・ロボット農業や精密農業等に関するデモンストラーションのほか，B2B ミーティングや視察等もアレンジしてもらえらる。

<https://agriisrael.com/>

フィンテック FINTEC JUNCTION（2019年6月26～27日，テルアビブ）

今年3回目となるフィンテックに関する国際カンファレンス。1,500名規模の参加者を見込んでおり，オープン・バンキング，ブロックチェーン，仮想通貨・ICO，規制，サイバーセキュリティ，AI，P2Pプラットフォームなどを扱う。

<https://www.fintechjunction.com/>

SAAS SAAS TIGER（2019年6月26～27日，リション・レツィオン）

SaaS分野における成長を目指し，関係する営業，製品開発，投資，ベンダー等を巻き込んだ包括的なイベント。メディア及びイベント企画のPeople & Computerが主催し，700人の参加を見込む。

<https://www.saastiger.com/>

NEW **ロボティクス** ISRAELI CONFERENCE ON ROBOTICS 2019

（2019年7月8～10日，ヘルツェリヤ）

産業界やアカデミアなど，ロボティクス関係者に対し，研究，教育，伝統的産業におけるロボティクスとオートメーション活用等を促進するためのカンファレンス。イスラエルロボティクス協会が主催。本年6回目の開催。

<https://www.stier.co.il/jovella/en/>

宝飾品 JOVELLA 2019（2019年7月9～10日，テルアビブ）

イスラエルジュエリー産業の見本市。本年16回目の開催。

<https://www.stier.co.il/jovella/en/>

ヘルスケア THE 1ST CONGRESS ON WOMEN'S HEALTH

INNOVATIONS & INVENTIONS (2019年7月9～11日, テルアビブ)

女性の健康問題におけるアンメット・メディカル・ニーズに関する国際会議・展示会。ハッカソンも開催される。本年が初開催。

<http://whii.comtecmed.com/>

サイバーセキュリティ ICS CYBERSEC 2019 (2019年9月16日, リシオン・レツィオン)

産業用制御システムに特化したサイバーセキュリティに関するイベント。メディア及びイベント企画の People & Computer が主催し, 600 人の参加を見込む。

<https://www.icscybersec.co/>

イノベーション DLD TEL AVIV INNOVATION FESTIVAL 2019 (2019年9月16～19日, テルアビブ)

イスラエルにおける最大規模のイノベーション及びスタートアップの祭典。イスラエルのスタートアップをはじめとする企業と世界各国からの投資家が集まり, 様々なカンファレンスや展示が催される。

<https://www.dldtelaviv.com/2019/index.php>

印刷 ISPRINT (2019年10月29～31日, テルアビブ)

印刷, デジタル印刷, グラフィクス, サイネージ等に関する展示会。

<https://www.stier.co.il/isprint/en/>

通信 IEEE COMCAS 2019 (2019年11月4～6日, テルアビブ)

マイクロ波, 通信, アンテナ, 電気システムに関する国際カンファレンス。世界約 40 か国から 1,500 人以上の参加者を見込む。本年は, デジタル AESA レーダー, Intuitive Microwave Filter Design with EM Simulation, 5G, IoT 通信などを取り上げる。

<https://www.comcas.org/>

再生医療 7TH INTERNATIONAL STEM CELL MEETING (2019年
11月12～13日, テルアビブ)

イスラエル幹細胞学会が主催する国際学会。

<https://www.stemcell2019.org/>

水 WATEC ISRAEL 2019 (2019年11月18～21日, テルアビブ)

水・環境技術に関する国際展示会。水・エネルギー・環境分野の企業が主として参加し、新たなビジネスパートナーや投資家等を見つける機会となる。水技術に関するカンファレンスや専門家パネル等のイベントも多数併催される。

<http://watec-israel.com/>

セキュリティ CYBERTECH (2020年1月28～30日, テルアビブ)

サイバーセキュリティの国際会議, 展示会。米国以外で行われるものとしては世界最大級。産業界, 政府政策決定者, 技術専門家等が世界から訪れる。ネットワーキング機会の提供も行っており, B2B ミーティング機会も提供される。

<http://www.cybertechisrael.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

農業 第3回農業 Week 大阪（5月22～24日，大阪）

最先端の次世代農業技術を誇るイスラエルからイスラエル10社が出展、センサー・AI・ドローンや独自のアルゴリズムなどを駆使した製品・ソリューションを紹介。

22日10:30からイスラエル企業セミナーも開催。

西日本イスラエル貿易事務所に依頼すれば、個別面談等のアレンジも可能。

<https://www.agriexpo-osaka.jp/ja-jp.html>

西日本イスラエル貿易事務所

Tel : 06-6125-5406/5407

E-mail : osaka@israeltrade.gov.il

イスラエルの大学の夏季・冬季短期プログラム

※詳細情報については、各ウェブサイトをご覧ください。

<各大学のアントプレナーシップサマープログラム>

●ヘブライ大学

InnovNation

<https://overseas.huji.ac.il/academics/summer-and-short-term-programs/faculty-led/special-programs/innovnation/>

●テルアビブ大学

Business & Entrepreneurship in the Start-up Nation

https://international.tau.ac.il/Business_Entrepreneurship

●テクニオン工科大

Summer In Entrepreneurship With Professional Internship

<http://int.technion.ac.il/academic-programs/short-term-programs/summer-program/>

●ベングリオン大学

Entrepreneurship & Innovation

<http://www.bgustudyabroad.org/academic-programs/semester-entrepreneurship-innovation/>

●ハイファ大学

Summer Innovation Academic Tour

<https://uhaifa.org/academics/summer-programs/summer-innovation/summer-innovation-academic-tour-program-description>

<各大学の短期プログラム（総合）>

●ヘブライ大学

<https://overseas.huji.ac.il/academics/summer-and-short-term-programs/>

●テルアビブ大学

https://international.tau.ac.il/summer_institute

● テクニオン工科大学

<https://int.technion.ac.il/academic-programs/short-term-programs/introduction/>

● ベングリオン大学

<http://www.bgustudyabroad.org/academic-programs/summer-programs/>

● ハイファ大学

<https://uhaifa.org/academics/summer-programs>

● ワイツマン科学研究所

<https://www.weizmann.ac.il/feinberg/admissions/kupcinet-getz-international-summer-school/about-program-0>

● IDC ヘルツェリヤ

<http://portal.idc.ac.il/en/main/global-engagement/pages/short-term-programs.aspx>